

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社  
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 原田 尚知 (TEL) 03-6911-2300  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,806	△3.3	1	△99.5	54	△77.5	3	△97.5
30年3月期第2四半期	3,934	43.2	301	—	240	—	151	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △2百万円(—%) 30年3月期第2四半期 225百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.33	0.33
30年3月期第2四半期	14.43	14.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,907	5,445	39.1
30年3月期	12,067	4,865	40.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,441百万円 30年3月期 4,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

31年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,900	0.9	236	△38.8	270	△17.4	176	△33.4
								15.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	12,081,920株	30年3月期	10,841,920株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	274,548株	30年3月期	345,008株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	11,331,675株	30年3月期2Q	10,497,412株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式 30年3月期 75,100株、31年3月期2Q 12,600株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成30年11月20日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体的に回復基調が続いたものの、米国・中国間の貿易摩擦問題や地政学的リスクなどで景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。一方、わが国の経済につきましては、企業収益や雇用の改善などにより安定的に推移しました。

このような中、当社グループは、新たな経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

売上面においては、「製品事業」では、研磨装置の売上もあり日本研紙製品の売上が増加した一方、前年同期で好調であった光ファイバー関連市場の売上が減少しました。「受託事業」では、光学系特殊フィルムの受託塗布の需要減が主要因で売上が対前年同期比で大幅に減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.3%減の38億6百万円となりました。

損益面においては、売上の減少や売上構成差による利益減の影響に加え、人件費を中心に販管費が増加した結果、営業利益は1百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

経常利益は、為替差益の発生や貸倒引当金の戻入などがあったものの、前年同期比77.5%減の54百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比97.5%減の3百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ・製品事業

製品事業の売上高は、35億92百万円（前年同期比3.1%増）となりました。研磨装置を中心に日本研紙製品の売上が増加した一方、比較的利益率の高い光ファイバー関連市場の研磨フィルムおよびダイヤモンド研磨フィルムの売上が減少しました。人件費を中心とする販管費の増加もあり、セグメント利益は68百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

#### ・受託事業

受託事業の売上高は、2億13百万円（前年同期比52.6%減）となりました。光学系特殊フィルムの受託塗布の需要減が主要因で売上が大幅に減少しました。この結果、セグメント損失は66百万円（前年同期は67百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は139億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億39百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加10億39百万円、たな卸資産の増加4億61百万円、有形固定資産の増加3億61百万円等であります。

## (負債)

負債の部は84億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億59百万円増加いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加1億99百万円、短期借入金の増加2億円、未払金の増加5億55百万円、長期借入金の増加40百万円等であります。

## (純資産)

純資産の部は54億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億79百万円増加いたしました。主な内容は、新株予約権の行使等による資本金の増加3億37百万円及び資本剰余金の増加3億34百万円、配当金の支払等による利益剰余金の減少1億1百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、39.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から11億69百万円増加し、40億45百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は5億41百万円の増加(前年同期は3億12百万円の増加)となりました。主な内容は、減価償却費1億99百万円、仕入債務の増加2億13百万円、未払金の増加3億1百万円、収用補償金の受取額2億43百万円、たな卸資産の増加4億75百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は55百万円の減少(前年同期は2億1百万円の減少)となりました。主な内容は、定期預金の払戻による収入1億29百万円、有形固定資産の取得による支出2億4百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円、長期貸付金の回収による収入54百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は6億70百万円の増加(前年同期は7億41百万円の減少)となりました。主な内容は、短期借入金の純増額2億円、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出3億59百万円、社債の償還による支出1億21百万円、株式の発行による収入6億70百万円、配当金の支払額1億4百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の通期連結業績予想につきましては、平成30年11月13日付「平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」により、修正いたしました。

第2四半期連結累計期間の業績、および下期の見通しを踏まえ、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想を下回る見込みとなり、通期の連結業績予想の修正を行うものです。

通期連結業績予想の修正理由といたしましては、以下の通りであります。

「受託事業」において、光学系特殊フィルムの受託塗布の需要が、市場の鈍化などにより当初見込みより大幅に減少しました。

また「製品事業」において、平成28年7月より当社連結子会社となりました日本研紙株式会社の製品の海外展開を進めておりましたが、従来のMipox製品との製品特性の違いや市場開拓の遅れなどにより、当初見込みより売上・利益共に減少する見通しとなりました。

修正後の通期連結業績予想値につきましては、「サマリー情報 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）」をご参照ください。

なお、個別業績予想については、平成30年5月14日付「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表しました業績予想に変更はございません。

## 個別業績予想の概要（参考情報）

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,898	1.9	71	△72.5	45	△79.6	4	38

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,165,583	4,205,108
受取手形及び売掛金	1,893,426	1,937,458
電子記録債権	179,367	116,195
商品及び製品	375,387	504,673
仕掛品	1,274,953	1,486,688
原材料及び貯蔵品	412,317	532,537
その他	215,340	244,893
貸倒引当金	△9,942	△5,814
流動資産合計	7,506,434	9,021,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,782,396	4,941,981
機械装置及び運搬具	3,075,420	3,115,043
土地	1,173,043	1,183,021
その他	709,012	1,013,044
減価償却累計額	△6,219,268	△6,371,228
有形固定資産合計	3,520,603	3,881,863
無形固定資産		
のれん	262,140	246,253
その他	217,523	211,033
無形固定資産合計	479,664	457,286
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
退職給付に係る資産	307,828	306,485
繰延税金資産	64,308	61,103
その他	232,789	169,659
貸倒引当金	△54,131	△996
投資その他の資産合計	560,794	546,251
固定資産合計	4,561,062	4,885,401
資産合計	12,067,496	13,907,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,692	845,923
短期借入金	400,000	600,000
1年内償還予定の社債	243,200	243,200
1年内返済予定の長期借入金	642,225	711,368
未払金	692,954	1,248,589
未払法人税等	59,291	52,385
賞与引当金	122,565	133,725
役員賞与引当金	-	214
株式給付引当金	19,162	12,500
その他	207,465	314,388
流動負債合計	3,033,557	4,162,295
固定負債		
社債	764,900	643,300
長期借入金	2,838,533	2,810,386
繰延税金負債	204,490	203,822
退職給付に係る負債	133,517	130,484
その他	226,670	511,323
固定負債合計	4,168,111	4,299,316
負債合計	7,201,669	8,461,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,028,693	2,365,898
資本剰余金	1,586,986	1,921,342
利益剰余金	1,337,886	1,235,894
自己株式	△160,129	△139,117
株主資本合計	4,793,436	5,384,017
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	63,238	57,080
その他の包括利益累計額合計	63,238	57,080
新株予約権	9,152	4,435
純資産合計	4,865,827	5,445,532
負債純資産合計	12,067,496	13,907,143



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,934,295	3,806,209
売上原価	2,415,230	2,520,857
売上総利益	1,519,065	1,285,352
販売費及び一般管理費	1,217,858	1,283,936
営業利益	301,206	1,415
営業外収益		
受取利息	1,500	5,072
受取配当金	657	360
受取保険金	3,108	-
為替差益	-	23,596
保険解約返戻金	3,479	-
貸倒引当金戻入額	-	53,135
その他	3,187	5,221
営業外収益合計	11,932	87,385
営業外費用		
支払利息	14,773	16,545
支払手数料	7,324	15,031
社債発行費	8,545	-
為替差損	22,992	-
支払保証料	2,422	2,332
貸倒引当金繰入額	11,378	-
持分法による投資損失	3,534	-
その他	1,427	822
営業外費用合計	72,398	34,732
経常利益	240,740	54,068
特別利益		
固定資産売却益	-	1,217
投資有価証券売却益	1,512	-
子会社清算益	-	3,070
特別利益合計	1,512	4,287
特別損失		
固定資産除却損	8,064	223
特別損失合計	8,064	223
税金等調整前四半期純利益	234,187	58,132
法人税、住民税及び事業税	75,002	52,179
法人税等調整額	7,670	2,225
法人税等合計	82,672	54,404
四半期純利益	151,515	3,727
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,515	3,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,506	-
為替換算調整勘定	75,595	△5,889
持分法適用会社に対する持分相当額	213	△269
その他の包括利益合計	74,302	△6,158
四半期包括利益	225,817	△2,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,817	△2,430
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	234,187	58,132
減価償却費	181,936	199,258
のれん償却額	15,887	15,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,179	△4,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,692	11,350
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16,427	214
株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,581	10,223
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,674	1,342
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	231	△3,033
受取利息及び受取配当金	△2,157	△5,432
支払利息	14,773	16,545
支払手数料	7,324	15,031
持分法による投資損益(△は益)	3,534	-
社債発行費	8,545	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,217
固定資産除却損	8,064	223
子会社清算損益(△は益)	-	△3,070
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,512	-
売上債権の増減額(△は増加)	△100,071	7,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136,303	△475,943
未収入金の増減額(△は増加)	71,683	△44,225
仕入債務の増減額(△は減少)	10,926	213,708
未払金の増減額(△は減少)	6,725	301,885
前受金の増減額(△は減少)	△17,720	92,539
その他	4,257	△23,711
小計	360,869	382,708
利息の受取額	2,157	5,610
収用補償金の受取額	-	243,000
利息の支払額	△14,679	△16,139
支払手数料の支払額	△7,324	△15,031
法人税等の支払額	△28,715	△58,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,307	541,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,049	-
定期預金の払戻による収入	-	129,653
投資有価証券の売却による収入	1,082	-
有形固定資産の取得による支出	△109,275	△204,248
有形固定資産の売却による収入	-	1,217
有形固定資産の除却による支出	△410	-
無形固定資産の取得による支出	△47,613	△29,013
関係会社貸付けによる支出	△8,429	-
長期貸付金の回収による収入	-	54,639
敷金及び保証金の差入による支出	△29,828	△662
敷金及び保証金の回収による収入	15,002	2,838
その他	2,175	△9,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,347	△55,555

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,460,000	200,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△199,899	△359,004
社債の発行による収入	590,770	-
社債の償還による支出	△61,600	△121,600
自己株式の取得による支出	△99,992	△17
自己株式の処分による収入	6,551	944
株式の発行による収入	-	670,044
リース債務の返済による支出	△12,666	△14,712
配当金の支払額	△104,879	△104,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741,715	670,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,508	13,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△622,246	1,169,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,016	2,875,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,160,769	4,045,588

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月22日付発行の平成30年第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の権利行使に伴う新株式発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ337,204千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,365,898千円、資本剰余金が1,921,342千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,483,886	450,409	3,934,295	3,934,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,483,886	450,409	3,934,295	3,934,295
セグメント利益	234,071	67,135	301,206	301,206

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,592,758	213,451	3,806,209	3,806,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,592,758	213,451	3,806,209	3,806,209
セグメント利益又は損失(△)	68,193	△66,777	1,415	1,415

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。